

平成30年度事業報告

平成30年度年次経済財政報告では「我が国経済は緩やかに回復しており、2017年度は実質GDP成長率が1.6%増と2013年度以来の高い伸びとなるなど、内外需がともに回復するバランスのとれた成長を続けている。

2018年初めには、冬の天候不順等の影響もあってやや成長率が鈍化したが、海外経済の回復、情報化をはじめとする技術革新の進展、雇用・所得環境の改善に支えられた回復の基調は継続している。こうした中、今回の景気回復は戦後2番目の長さとなった可能性が高い。」としております。

こうした中で、雇用情勢を見てみると人手不足はより深刻さを増し、全国の平成31年1月の有効求人倍率は1.63倍となり、ハローワーク伊那の求人倍率も1.65倍と好景気が継続している数値を示しております。

また、高齢者の雇用は希望者全員が65歳以上まで働ける企業は75.6%となっています。このような経済・雇用情勢の中で、会員増強に関しては、昨年度からの「会員増強キャンペーン」「地域交流研修会」を開催してまいりましたが、その効果は具体的に現れてきませんでした。新たな手法として、昨年末からハローワークの協力を得て、60歳以上の求職者個々に入会促進のためのチラシを配付していただくこととなりました。

現在(3月末)会員数は年度当初の568名が551名となっています。

契約金額に関しては、3億6千万円余(派遣事業を含む)となっており、昨年度より443万円強の減となっています。配分金も契約金額に連動して3億5千570万円余で、昨年度より443万円強の減となっています。

適正就業にかかっては請負から派遣への契約を積極的に進めてまいりました。この結果として、一部スーパーの派遣への切り替えが成立しました。今後は大手スーパーの派遣への切り替えを進めてまいります。

本年2月に会員の皆さんの現況調査をさせて頂きました。それと同時にシルバーの基本である「臨・短・軽」の仕事から一歩踏み出すための就業時間拡大のアンケート調査をさせて頂きました。回答いただいた447名の中で時間拡大を希望する者295名、希望しないとする者が152名でした。

今後は就業時間拡大のアンケートを発注者に広げ、その結果を受けて、時間拡大について長野県知事に申請してまいりたいと考えています。

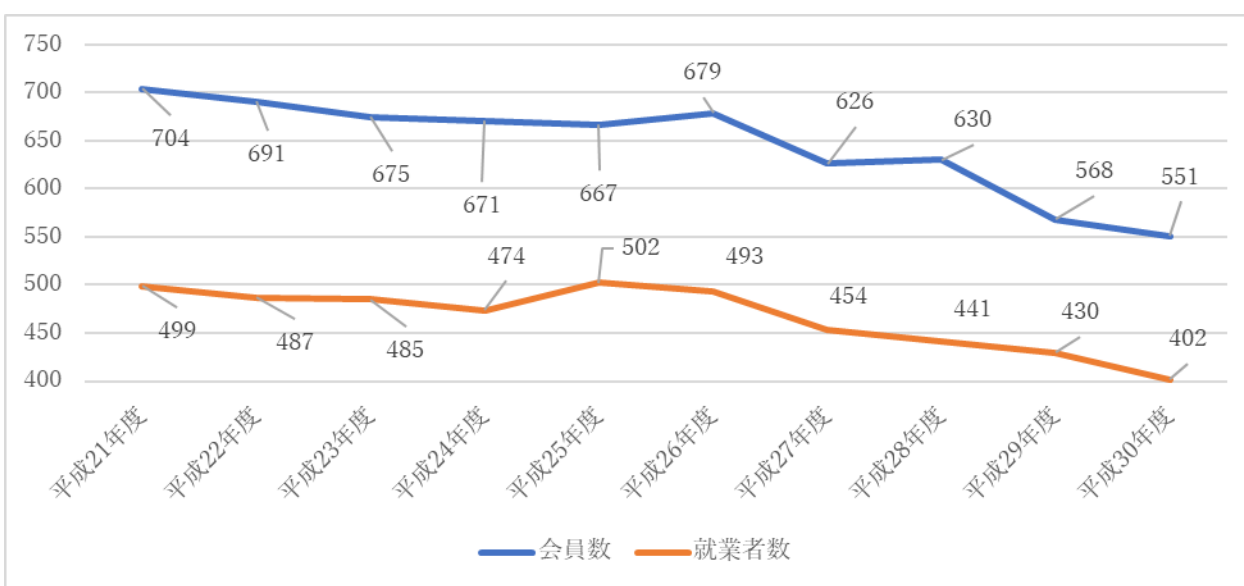
第3次中期計画が平成31年3月31日で終了し、新たに「第4次中期計画」を策定しました。全シ協、県連合との調整の上策定しましたが、全シ協の会員100万人達成計画に基づ

いたものなので、ハードルがかなり高いものとなっています。

受注は年々増加傾向にあります、それに応える会員がいないというジレンマを抱えています。何れにせよ会員増強が喫緊の課題であります。

会員数・就業者数の推移(各年度3月末日 単位人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
会員数	704	691	675	671	667	679	626	630	568	551
就業者数	499	487	485	474	502	493	454	441	430	402



契約金額・配分金の推移(各年度3月末日 単位千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
契約金額	414,319	413,156	398,861	380,923	395,083	406,073	377,932	368,234	357,369	352,176
配分金額	373,106	373,444	358,177	340,476	350,325	351,640	327,187	317,325	308,272	303,656

